

業績データ

特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説	26
2020年度(令和2年度)貸借対照表	28
2020年度(令和2年度)損益計算書	30
注記事項	32
各保険に関するデータ	34
責任準備金等に関するデータ	37
商品別損益の状況	37
資産運用に関するデータ	38

特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内	39
特定保険業外事業に関する財務状況	39

法人全体データ(令和2年度決算書)

貸借対照表(令和3年3月31日現在)	40
正味財産増減計算書(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)	42
財務諸表に対する注記	44
附属明細書	45
決算報告書についての会計監査人の監査報告	46

※数値はすべて単位未満切り捨てにしています。

※%は表示未満を四捨五入しています。

この端数処理により、合計が100%にならないことがあります。

業績データ

■特定保険業データ

貸借対照表と損益計算書の主要項目とポイント項目の解説

財務の状況をお知らせする本章では、各保険に関する指標のほかに、責任準備金や資産運用に関する指標についてご紹介しています。貸借対照表と損益計算書は、郵政福祉の現時点での資産と経営状況をお知らせするための大変重要な報告資料です。

貸借対照表の主要項目とポイント解説

●資産の部

現金及び預貯金
金銭の信託
有価証券
貸付金
有形固定資産
無形固定資産
その他資産
貸倒引当金

郵政福祉では、資産の一部を信託銀行や投資顧問会社等に委託し運用しています。

金融商品取引法によって定められている21の有価証券のうち、郵政福祉が保有している有価証券は国債、地方債や社債等の債券です。

退職給付保険の契約者貸付（普通貸付、特別貸付および特別援護貸付）の残高を計上しています。

固定資産（長期的に保有し売却を予定していない資産）のうち、具体的な形態を持つ有形固定資産は、土地や建物、その他の有形固定資産等の額を計上しています。

有形固定資産と対照的に特許権や商標権など形を持たない法的権利を示す無形固定資産は、ソフトウェアとその他の無形固定資産等の額を計上しています。

●負債の部

保険契約準備金
支払備金
責任準備金
その他負債
退職給付引当金
役員退職慰労引当金
環境対策引当金
価格変動準備金

支払義務が発生した保険金等のうち、まだ支出として計上していないものおよびまだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認めるものについて、その支払いのために必要な金額を支払備金として計上しています。

次の区分に応じて計算した金額を責任準備金として計上しています。

- ①保険料積立金
保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額。
- ②未経過保険料
未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額。
- ③異常危険準備金
保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額。

●純資産の部

指定正味財産
剰余金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しています。

有価証券の価格変動による損失に備えるため、保険業法により積み立てることが義務付けられている準備金です。

損益計算書の主要項目とポイント解説

経常収益

保険料等収入

責任準備金等戻入額

資産運用収益

その他経常収益

加入者の皆さまから払い込まれた保険料の額を計上しています。

年度末に責任準備金と支払備金の前年度計上額を全額戻入し、当年度の必要額を新たに全額繰り入れることで積み立てられます。損益計算書上は、繰入額と戻入額の差額で表示するため、戻入額が繰入額を上回る場合には、戻入額として計上します。

資産運用収益は、有価証券利息・配当金や金銭の信託運用益、その他運用収益等の額を計上しています。

経常費用

保険金等支払金

責任準備金等繰入額

資産運用費用

事業費

その他経常費用

保険金等支払金には、加入者の皆さまにお支払いした保険金、解約返戻金等の額のほか、再保険料として災害保険に対する共済責任保険[※]の保険料を計上しています。

[※]共済責任保険は、特定保険業者の保険金の支払責任の一部を、保険会社が引き受ける「再保険」と同等の保険のことです。

責任準備金等戻入額と同様に繰入額が戻入額を上回る場合にその差額を計上します。

資産運用収益を得るために要した費用と、その他有価証券の評価損の額を計上しています。

事業費は新規契約および保有契約の維持・保全や保険金等の支払いに必要な費用の額を計上しています。

経常利益

特別利益

特別損失

税引前当期純剰余

法人税及び住民税

当期純剰余

法人税、住民税および事業税の額を計上しています。

2020年度（令和2年度）貸借対照表

●資産の部

（単位：千円）

	2018年度	2019年度	2020年度
現金及び預貯金	65,586,609	77,368,405	53,479,781
現金	936	981	784
預貯金	65,585,672	77,367,423	53,478,997
金銭の信託	69,910,038	53,230,191	62,673,966
有価証券	186,470,526	192,566,685	206,947,924
国債	62,897,851	62,772,654	62,647,456
地方債	10,506,851	3,507,370	599,567
社債	64,920,346	78,759,290	88,273,100
株式	—	—	—
外国証券	13,145,585	12,927,413	12,927,896
その他の証券	34,999,890	34,599,956	42,499,904
貸付金	22,470,349	22,608,890	21,048,917
有形固定資産	18,877,677	18,799,349	18,468,305
土地	9,915,444	9,907,744	9,906,544
建物	5,771,034	5,449,664	5,138,217
リース資産	—	—	—
建設仮勘定	3,045,208	3,292,104	3,292,104
その他の有形固定資産	145,990	149,835	131,438
無形固定資産	1,338,076	1,613,231	2,028,992
ソフトウェア	8,689	1,992	2,282
リース資産	—	—	—
その他の無形固定資産	1,329,386	1,611,238	2,026,709
代理店貸	—	—	—
再保険貸	—	—	—
その他資産	743,022	796,708	2,220,985
未収金	260,188	307,847	277,071
未収保険料	—	—	—
前払費用	187,899	187,509	177,684
未収収益	260,557	272,683	284,210
仮払金	—	—	—
準用保険業法第113条繰延資産	—	—	—
その他の資産	34,375	28,668	1,482,019
繰延税金資産	—	—	—
貸倒引当金	△ 24,790	△ 18,159	△ 16,909
資産の部合計	365,371,509	366,965,302	366,851,964

●負債の部

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度
保険契約準備金	333,935,078	334,293,520	332,965,135
支払備金	17,540,230	17,895,820	10,890,388
責任準備金	316,394,848	316,397,700	322,074,747
契約者配当準備金	—	—	—
代理店借	—	—	—
再保険借	—	—	—
その他負債	3,073,716	2,701,096	2,003,952
借入金	—	—	—
未払法人税等	221,930	229,243	225,562
未払金	526,506	375,007	269,426
未払費用	205,420	134,950	139,125
前受収益	—	—	—
預り金	20,338	12,226	13,625
リース債務	—	—	—
仮受金	33,761	31,354	28,898
その他の負債	2,065,758	1,918,313	1,327,314
退職給付引当金	668,378	688,280	732,274
役員退職慰労引当金	29,400	8,821	15,163
環境対策引当金	148,537	148,537	138,148
価格変動準備金	1,653,390	1,908,534	2,192,107
繰延税金負債	—	—	—
負債の部合計	339,508,502	339,748,791	338,046,782

●純資産の部

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度
基金	—	—	—
代替基金	—	—	—
指定正味財産	800	800	800
剰余金	25,862,207	27,215,711	28,804,382
基金等合計	25,863,007	27,216,511	28,805,182
その他有価証券評価差額金	—	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	—
純資産の部合計	25,863,007	27,216,511	28,805,182
負債及び純資産の部合計	365,371,509	366,965,302	366,851,964

2020年度（令和2年度）損益計算書

（単位：千円）

	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	29,921,419	29,911,698	37,992,943
保険料等収入	23,793,604	23,868,538	23,730,800
保険料	23,793,604	23,868,538	23,730,800
再保険収入	—	—	—
責任準備金等戻入額	707,011	—	7,005,432
支払備金戻入額	525,311	—	7,005,432
責任準備金戻入額	181,699	—	—
契約者配当準備金戻入額	—	—	—
資産運用収益	5,394,603	6,012,316	7,232,754
利息及び配当金等収入	2,406,093	2,371,772	2,347,092
預貯金利息	665	676	584
有価証券利息・配当金	2,120,245	2,084,312	2,071,501
貸付金利息	268,183	269,782	258,005
その他利息配当金（基本財産運用益）	16,999	16,999	16,999
金銭の信託運用益	789,494	1,868,520	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	432,853	—	—
有価証券償還益	—	—	—
有価証券評価益（その他有価証券）	—	—	3,110,033
その他運用収益（不動産賃貸料）	1,766,162	1,772,023	1,775,628
特別勘定資産運用益	—	—	—
その他経常収益	26,199	30,843	23,956

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度
経常費用	28,690,106	28,103,958	35,915,158
保険金等支払金	23,535,199	22,418,961	23,873,443
保険金	22,292,353	20,641,580	22,163,399
年金	—	—	—
解約返戻金	1,093,941	1,626,952	1,560,162
その他返戻金	—	—	—
再保険料	148,904	150,428	149,880
責任準備金等繰入額	—	358,442	5,677,046
支払備金繰入額	—	355,590	—
責任準備金繰入額	—	2,851	5,677,046
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
資産運用費用	3,274,150	3,464,238	4,518,529
支払利息	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	2,677,452
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	—	47,332	4,241
有価証券評価損（その他有価証券）	1,279,579	1,580,332	—
有価証券償還損	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他運用費用	1,994,570	1,836,574	1,836,835
特別勘定資産運用損	—	—	—
事業費	1,876,553	1,861,374	1,838,364
営業費及び一般管理費	1,781,150	1,716,263	1,694,906
税金	92,558	92,148	68,807
減価償却費	19,917	33,060	30,656
退職給付引当金繰入額	△ 17,072	19,902	43,993
その他経常費用	4,203	942	7,775
準用保険業法第 113 条繰延資産償却費	—	—	—
その他経常費用	4,203	942	7,775
準用保険業法第 113 条繰延額（△）	—	—	—
経常利益（又は経常損失）	1,231,313	1,807,739	2,077,784
特別利益	3,112,107	34,469	19,907
価格変動準備金戻入額	—	—	—
その他特別利益	3,112,107	34,469	19,907
特別損失	323,538	259,977	284,066
減損損失	—	—	—
価格変動準備金繰入額	313,145	255,144	283,573
その他特別損失	10,392	4,833	492
税引前当期純剰余（又は税引前当期純損失）	4,019,882	1,582,232	1,813,626
法人税及び住民税	221,930	228,728	224,955
法人税等調整額	—	—	—
法人税等合計	221,930	228,728	224,955
当期純剰余（又は当期純損失）	3,797,951	1,353,504	1,588,671

注記事項

貸借対照表

I 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しております。

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

償却原価法（定額法）によっております。

(3) 満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの

決算日時の市場価格等に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 退職給付引当金の計上方法

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。

6 保険契約準備金の計上方法

(1) 責任準備金

責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。

① 保険料積立金

保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。

② 未経過保険料

未経過期間（保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。）に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

③ 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

④ 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
保険料積立金	317,592,139	—	—	317,592,139
未経過保険料	—	904,899	268,484	1,173,383
異常危険準備金	7,676	3,049,365	252,182	3,309,224
合 計	317,599,815	3,954,264	520,667	322,074,747

(2) 支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

① 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

② I B N R 備金（既発生未報告支払備金）

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

③ 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
普通支払備金	9,824,767	69,909	65,353	9,960,030
I B N R 備金	—	483,714	446,644	930,358
合 計	9,824,767	553,624	511,997	10,890,388

7 リース取引の処理方法

該当する事項はありません。

II 会計方針の変更

1 会計処理の原則又は手続の変更

該当する事項はありません。

2 表示方法の変更

該当する事項はありません。

III 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまから預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

③ 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

2 主な金融商品の帳簿価額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：千円）

項 目	帳簿価額 ^{※1}	時 価 ^{※2}	差 額
現金及び預貯金	53,479,781	53,479,781	—
有価証券	206,947,924	219,587,683	12,639,758
満期保有目的債券	109,904,835	120,807,823	10,902,987
責任準備金対応債券	56,548,888	58,285,660	1,736,771
その他有価証券	40,494,200	40,494,200	—
金銭の信託	62,673,966	62,673,966	—
貸付金	21,032,683	21,032,683	—
保険約款貸付	21,024,268	21,024,268	—
育英貸付	8,415	8,415	—

※1 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

※2 減損処理した銘柄については、減損処理後の貸借対照表価額を時価としております。

3 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価に関する事項は、次のとおりです。

(単位：千円)			
項 目	帳簿価額	時 価	差 額
満期保有目的債券			
国債	56,379,991	65,904,080	9,524,088
地方債	—	—	—
その他の国債	41,022,110	41,357,120	335,009
円建外債	12,502,734	13,546,623	1,043,888
責任準備金対応債券			
国債	6,267,465	7,400,300	1,132,834
地方債	599,567	646,720	47,152
その他の国内債	49,481,856	50,039,380	557,523
円建外債	200,000	199,260	△ 740
合 計	166,453,724	179,093,483	12,639,758

- IV 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項
当法人では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当会計年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は15,037,272千円、時価は20,153,979千円です。なお、時価の算定にあたっては、土地は固定資産税評価額を0.7で割戻し、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。
- また、賃貸商業施設等の開発途上にある不動産（貸借対照表計上額3,292,104千円）は、時価を把握することが極めて困難であるため、同金額を含めておりません。
- V 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額
- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,802,269千円です。
 - 2 有形固定資産の圧縮記帳額に該当する事項はありません。
- VI 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額
該当する事項はありません。
- VII 子会社等に対する金銭債権又は金銭債務
該当する事項はありません。
- VIII 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権又は金銭債務
該当する事項はありません。
- IX 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
該当する事項はありません。
- X リース契約（ファイナンス・リース取引に該当するもの）により使用する重要な有形固定資産及び無形固定資産
該当する事項はありません。
- XI 手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他これらに準ずる債務（負債の部に計上したものを除く。）の内容及び金額
該当する事項はありません。
- XII 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額
該当する事項はありません。
- XIII 子会社等の株式又は出資金の額
該当する事項はありません。
- XIV 担保に供している資産
該当する事項はありません。
- XV 再保険に係る支払備金及び責任準備金
該当する事項はありません。
- XVI 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合における当該事象
該当する事項はありません。
- XVII 以上各項のほか、財産の状態を正確に判断するために必要な事項
- 1 保証債務等の偶発債務
ホームローン貸付に対する保証債務は、34,785千円です。

損益計算書

I 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類から、認可特定保険業に属するものを抽出し、認可特定保険業様式に組み替えて作成しております。

II 子会社等との取引高の総額

該当する事項はありません。

III 収益及び費用に関する金額

- 1 支払備金繰入額又は支払備金戻入額の計算上、差引かれた又は足し上げられた出再支払備金繰入額又は出再支払備金戻入額
該当する事項はありません。
- 2 責任準備金繰入額又は責任準備金戻入額の計算上、差引かれた又は足し上げられた出再責任準備金繰入額又は出再責任準備金戻入額
該当する事項はありません。
- 3 利息及び配当金収入の資産源泉別内訳は次のとおりです。

(単位：千円)	
資産内訳	利息及び配当金収入
預貯金利息	584
有価証券利息・配当金	
国債	996,366
地方債	37,974
社債	756,041
外国証券	197,454
その他の証券	83,664
貸付金利息	258,005
その他利息配当金	
基本財産運用益	16,999
合 計	2,347,092

- IV 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額
該当する事項はありません。

V 金銭の信託に係る評価損益の金額

金銭の信託の評価益は、3,149,984千円です。

VI 以上各項のほか、損益の状態を正確に判断するために必要な事項 有価証券評価損益（その他有価証券）

公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）で作成した一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第123条第2項に規定する計算書類を基に作成しているため、満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの及び金銭の信託の評価益3,110,033千円は、当期の損益に含めて表示しております。

各保険に関するデータ

退職給付保険

日本郵政グループの皆さまの退職後の生活、または死亡時に備えるための退職給付保険は、2020年度末時点で18.7万人の皆さまにご利用いただいています。2020年度においては、約193億円※の退職給付金等の保険金をお支払いしており、これまでの累計では58.8万人の皆さまに1兆1,102億円をお支払いしています。

※退職給付金の額は分割申込金を含みます。

● 契約状況

(単位：人)

	2018年度	2019年度	2020年度
新規加入者数	9,876	10,256	7,877
退職者数	8,431	8,378	7,245
解約者数	959	1,395	1,345
年度末加入者数	187,227	187,710	186,997

● 保険料収入状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
保険料収入	19,413	19,482	19,362

● 保険金支払状況

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度		2020年度	
		(平均)※ ¹		(平均)※ ¹		(平均)※ ¹
退職給付金	20,396	2,469	19,126	2,312	18,965	2,643
(内分割給付申込金)	(7,587)	—	(7,927)	—	(6,075)	—
死亡給付金	322	2,669	368	2,924	407	2,660
家族弔慰金	0	—	0	—	0	—
分割給付金※ ²	6,260	—	6,422	—	6,536	—
合計※ ³	19,392	—	17,990	—	19,834	—

※¹ 平均については、千円単位で記載。

※² 分割給付金には、満期祝金、弔慰金を含む。

※³ 合計は分割給付申込金を除く。

● 退職給付金分割支払の申込状況

(単位：人、百万円)

	2018年度		2019年度		2020年度	
	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額	申込者数	申込金額
新規申込	2,420	7,587	2,433	7,927	1,801	6,075
年度末加入状況	13,179	26,098	13,817	27,695	13,806	27,317

● 解約払戻金支払状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
解約払戻金	1,093	1,626	1,560

● 事業費状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
事業費	732	716	690

災害保険

災害保険は火災や震災、風水雪害などの被害に対して保険金をお支払いします。2020年度末においては、1,866万口の契約を保有しています。また、2020年度末までに累計で17.9万件、694億円の保険金をお支払いしています。

● 契約状況

(単位：口)

	2018年度	2019年度	2020年度
新規口数*	821,460	860,206	761,388

※口数は、新規加入口数と増口数の合計。

(単位：口)

	2018年度			2019年度			2020年度		
		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等		日本郵政グループ社員等	退職後継続等
年度末保有口数	18,552,671	7,664,792	10,887,879	18,653,621	7,690,041	10,963,580	18,663,687	7,545,955	11,117,732

● 保険料収入状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
保険料収入	2,213	2,227	2,235

● 保険金支払状況

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度		2020年度	
		(平均)*		(平均)*		(平均)*
火災等保険金	293	858	284	1,069	443	1,220
風水雪害保険金	1,349	338	1,156	457	610	362
震災等保険金	91	149	32	145	22	139
不慮の人為的災害保険金	3	119	3	96	4	115
災害死亡保険金	0	375	1	215	0	240
火元失火保険金	1	1,250	1	874	0	900
漏水保険金	0	81	0	74	0	113
合計	1,740	—	1,481	—	1,082	—

※平均については、千円単位で記載。

● 事業費状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
事業費	598	595	597

各保険に関するデータ

社員援護保険

社員援護保険は死亡、障害、不慮の事故による入院時に保険金をお支払いします。2020年度末においては、298万口の契約を保有しています。また、2020年度末までに累計で4.2万件、552億円の保険金をお支払いしています。なお、社員援護保険の口数は、普通援護（本人型）と特別援護（夫婦型）の被保険契約口数の合計を計上しています。

● 契約状況

(単位：口)

	2018年度	2019年度	2020年度
新規口数※	141,860	151,383	110,953

※口数は、新規加入口数と増口数の合計。

(単位：口)

	2018年度			2019年度			2020年度		
		日本郵政グループ 社員等	退職後継続等		日本郵政グループ 社員等	退職後継続等		日本郵政グループ 社員等	退職後継続等
年度末保有口数	3,055,469	2,523,282	532,187	3,028,981	2,504,648	524,333	2,980,314	2,445,160	535,154
普通援護	1,466,807	1,259,010	207,797	1,489,929	1,275,168	214,761	1,497,300	1,269,470	227,830
特別援護	1,588,662	1,264,272	324,390	1,539,052	1,229,480	309,572	1,483,014	1,175,690	307,324

● 保険料収入状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
保険料収入	2,166	2,159	2,132

● 保険金支払状況

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度		2020年度	
		(平均)※		(平均)※		(平均)※
死亡保険金	907	3,947	966	3,912	1,006	3,757
障害保険金	132	4,130	90	3,616	131	3,140
入院保険金	118	175	113	174	108	174
合計	1,159	—	1,170	—	1,246	—

※平均については、千円単位で記載。

● 事業費状況

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
事業費	545	549	550

責任準備金等に関するデータ

保険金の支払いが将来にわたって確実に行われるよう、それぞれの保険ごとに法令に基づく責任準備金を積み立てています。

● 責任準備金明細書

(単位：百万円)

2020年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
保険料積立金	317,592	—	—	317,592
未経過保険料	—	904	268	1,173
異常危険準備金	7	3,049	252	3,309
責任準備金	317,599	3,954	520	322,074

● 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

	保険料積立金	未経過保険料	異常危険準備金	合計
2018年度	312,053	1,183	3,157	316,394
2019年度	312,005	1,158	3,234	316,397
2020年度	317,592	1,173	3,309	322,074

● 支払備金明細書

(単位：百万円)

	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
2018年度	16,641	364	533	17,540
2019年度	17,021	405	468	17,895
2020年度	9,824	553	511	10,890

商品別損益の状況

(単位：百万円)

2020年度	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合計
(経常収益)				
保険料	19,362	2,235	2,132	23,730
支払備金戻入額	7,196	—	—	7,196
責任準備金戻入額	—	—	2	2
資産運用収益	7,232	0	0	7,232
その他経常収益	16	3	3	23
収益合計	33,808	2,239	2,139	38,187
(経常費用)				
保険金・年金	19,834	1,082	1,246	22,163
解約払戻金	1,560	—	—	1,560
再保険料	—	149	—	149
支払備金繰入額	—	147	43	191
責任準備金繰入額	5,587	92	—	5,680
資産運用費用	4,518	—	—	4,518
事業費	690	597	550	1,838
その他経常費用	5	—	2	7
費用合計	32,195	2,070	1,843	36,109
経常損益	1,612	169	296	2,077

資産運用に関するデータ

郵政福祉では、安全かつ効率的な運用を常に考慮した資産運用を行うとともに、保険期間を意識した債券運用を中心に収益性の向上にも取り組んでいます。また、資産運用の一環として退職給付保険加入者に対する貸付も行っています。

● 資産構成

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(構成比)
国内債券	158,624	43.4%	164,939	44.9%	170,323	46.4%
外国債券	10,845	3.0%	10,627	2.9%	10,627	2.9%
金銭の信託※	69,910	19.1%	53,230	14.5%	62,673	17.1%
短期資産	69,144	18.9%	79,758	21.7%	64,941	17.7%
契約者貸付	22,441	6.1%	22,591	6.2%	21,040	5.7%
不動産	15,775	4.3%	15,440	4.2%	15,113	4.1%
基本財産	1,000	0.3%	1,000	0.3%	1,000	0.3%
その他	17,628	4.8%	19,377	5.3%	21,131	5.8%
合計	365,371	100.0%	366,965	100.0%	366,851	100.0%

※「金銭の信託」には、投資一任契約（投資顧問）および指定金銭信託契約等（信託銀行）に基づく委託運用分を計上しています。

● 保有債券残存期間別残高（帳簿価格）

(単位：百万円)

2020年度	10年以下	10年超20年以下	20年超	合計
国債	22,648	25,284	13,717	61,650
地方債	500	99	—	599
政保債等	3,900	1,100	500	5,500
社債	56,999	30,862	12,411	100,272
円建外債	2,100	200	—	2,300
外国債券	3,627	7,000	—	10,627
合計	89,775	64,546	26,628	180,951

● 貸付金明細表

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)	金額	(構成比)
普通貸付	21,315	95.0%	21,530	95.3%	20,091	95.5%
特別貸付	1,108	4.9%	1,047	4.6%	934	4.4%
特別援護貸付	16	0.1%	13	0.1%	14	0.1%
合計	22,441	100.0%	22,591	100.0%	21,040	100.0%

● 賃貸用ビル保有数

(単位：棟)

	2018年度	2019年度	2020年度
保有数	10	10	10
稼働率	92.8%	97.5%	95.4%

■ 特定保険業外事業データ

特定保険業外事業のご案内

郵政社員グループ保険「あゆみ」（生命保険会社提携商品）

大切なご家族の皆さまの安心を保障する団体定期保険を、生命保険会社と提携してご案内しています。

加入対象者	日本郵政グループの管理職およびその配偶者、子ども ※日本郵政グループの管理職とは、管理職（出向者を含む）・非組合員（労働組合の加入対象範囲から除かれる方）をいい、管理職を経験し本社のマネージャー、支社等の係長相当職にある方、管理職経験者で管理職当時から加入されていた方を含みます。
加入年齢	新規加入：本人・配偶者 65 歳 6 か月以下 子ども 2 歳 6 か月を超え 22 歳 6 か月以下 継続加入：本人・配偶者 75 歳 6 か月以下 ※本人が加入していない場合には、配偶者・子どもは加入できません。
保険期間	毎年 7 月 1 日から翌年 6 月 30 日までの 1 年間
死亡保険金	本人在職中：本人 4,000 万円、配偶者 1,000 万円、子ども 400 万円まで 本人退職後：本人 1,000 万円、配偶者 1,000 万円まで
医療特約	入院給付金（日額 10,000 円、5,000 円、3,000 円） 手術給付金（20 倍）…入院給付金日額×20（1 泊 2 日以上継続入院中の手術） 手術給付金（5 倍）…入院給付金日額×5（外来または日帰り入院中の手術） 放射線治療給付金…入院給付金日額×10
加入状況	あゆみ：新規加入者数 92 人（保険金額 6 億 83 百万円） 加入者数 17,413 人（保険金額 977 億 51 百万円） 医療特約：加入者数 1,073 人（保険金額 54 億 88 百万円） ※ 2020 年度末現在

生活サービス事業

日本郵政グループの皆さまの福祉の増進に資するため、各種サービスの提供および福利施設の充実、利用拡大に取り組んでいます。

主な事業	・日本郵政グループの皆さまの暮らしを応援するための各種提携施設・企業との提携、 自動車購入サポート（自動車ローン等）等の斡旋 ・石油会社が発行する会員制団体ガソリンカードの取扱い ・福利厚生施設（売店・食堂の運営、自動販売機の設置・管理運営）
事業収入	1 億 20 百万円 ※ 2020 年度末現在

特定保険業外事業に関する財務状況

● 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額
資産合計	2,454
流動資産	2,454
固定資産	—
負債合計	1,706
流動負債	253
固定負債	1,453
正味財産合計	747
正味財産及び負債合計	2,454

● 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
特定保険業外事業収入	147
費用合計	202
当期剰余金（税引前）	-55
法人税等	0
当期剰余金（税引後）	-55

■法人全体データ（令和2年度決算書）

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）第123条第2項（同法第199条において準用する場合を含む。）に規定する計算書類です。

貸借対照表（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	55,858,563,558	77,807,542,742	-21,948,979,184
売掛金	62,195,509	74,660,508	-12,464,999
未収収益	284,210,107	272,683,523	11,526,584
前払費用	177,309,317	186,760,063	-9,450,746
有価証券	38,100,088,228	38,432,762,870	-332,674,642
その他	285,266,886	316,795,774	-31,528,888
流動資産合計	94,767,633,605	117,091,205,480	-22,323,571,875
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	1,000,000,000	1,000,000,000	—
長期性預金	800,000	800,000	—
基本財産合計	1,000,800,000	1,000,800,000	—
(2)その他固定資産			
建物	5,138,217,312	5,449,664,224	-311,446,912
構築物	10,773,429	15,037,294	-4,263,865
機械装置	53,901,085	63,179,515	-9,278,430
車両運搬具	684,469	990,303	-305,834
什器備品	66,079,861	70,628,594	-4,548,733
土地	9,906,544,841	9,907,744,918	-1,200,077
建設仮勘定	3,292,104,900	3,292,104,900	—
借地権	989,705,008	989,705,008	—
施設利用権	334,000,000	334,000,000	—
ソフトウェア	2,282,902	1,992,900	290,002
電話加入権	3,867,671	3,867,671	—
ソフトウェア仮勘定	699,131,612	283,655,858	415,475,754
投資有価証券	167,847,836,549	153,133,922,534	14,713,914,015
金銭の信託	62,673,966,574	53,230,191,703	9,443,774,871
長期前払費用	375,638	749,284	-373,646
長期性預金	9,200,000	9,200,000	—
長期貸付金	21,032,683,735	22,591,499,372	-1,558,815,637
敷金・保証金	20,990,575	21,175,475	-184,900
その他	1,946,870	4,058,173	-2,111,303
その他固定資産合計	272,084,293,031	249,403,367,726	22,680,925,305
固定資産合計	273,085,093,031	250,404,167,726	22,680,925,305
資産合計	367,852,726,636	367,495,373,206	357,353,430

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	133,091,198	166,008,389	-32,917,191
未払金	269,775,458	375,062,606	-105,287,148
未払法人税等	225,562,000	229,243,600	-3,681,600
未払消費税等	35,059,200	37,170,600	-2,111,400
未払費用	139,125,111	134,950,701	4,174,410
前受金	160,844,309	178,682,840	-17,838,531
預り金	94,934,667	87,767,531	7,167,136
仮受金	30,745,342	33,532,159	-2,786,817
賞与引当金	86,056,206	84,938,444	1,117,762
流動負債合計	1,175,193,491	1,327,356,870	-152,163,379
2. 固定負債			
長期預り敷金・保証金	1,081,899,421	1,100,328,189	-18,428,768
役員退職慰労引当金	15,163,750	8,821,250	6,342,500
退職給付引当金	732,274,566	688,280,897	43,993,669
価格変動準備金	2,192,107,913	1,908,534,529	283,573,384
環境対策引当金	138,148,000	148,537,600	-10,389,600
固定負債合計	4,159,593,650	3,854,502,465	305,091,185
3. 保険契約準備金			
支払備金	10,890,388,629	17,895,820,731	-7,005,432,102
責任準備金	322,074,747,162	316,397,700,218	5,677,046,944
保険契約準備金合計	332,965,135,791	334,293,520,949	-1,328,385,158
負債合計	338,299,922,932	339,475,380,284	-1,175,457,352
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	800,000	800,000	—
指定正味財産合計	800,000	800,000	—
（うち基本財産への充当額）	(800,000)	(800,000)	—
2. 一般正味財産	29,552,003,704	28,019,192,922	1,532,810,782
（うち基本財産への充当額）	(1,000,000,000)	(1,000,000,000)	—
正味財産合計	29,552,803,704	28,019,992,922	1,532,810,782
負債及び正味財産合計	367,852,726,636	367,495,373,206	357,353,430

正味財産増減計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	16,999,992	16,999,992	—
基本財産受取利息	16,999,992	16,999,992	—
② 保険料等収入	23,730,800,411	23,868,538,828	-137,738,417
保険料	23,730,800,411	23,868,538,828	-137,738,417
③ 責任準備金等戻入額	7,005,432,102	—	7,005,432,102
支払備金戻入額	7,005,432,102	—	7,005,432,102
④ 資産運用収益	7,215,754,842	5,995,316,117	1,220,438,725
預貯金利息	584,642	676,965	-92,323
有価証券利息・配当金	2,071,501,777	2,084,312,876	-12,811,099
金銭の信託運用益	—	1,868,520,239	-1,868,520,239
貸付金利息	258,005,707	269,782,551	-11,776,844
不動産賃貸料	1,775,628,763	1,772,023,486	3,605,277
投資有価証券評価益	3,110,033,953	—	3,110,033,953
⑤ 保険業その他経常収益	23,956,087	30,843,705	-6,887,618
その他経常収益	23,956,087	29,346,465	-5,390,378
貸倒引当金戻入額	—	1,497,240	-1,497,240
⑥ 保険業外事業収益	147,359,924	171,645,471	-24,285,547
受取手数料	140,722,934	164,561,117	-23,838,183
貸倒引当金戻入額	1,821,715	1,235,631	586,084
その他収益	4,815,275	5,848,723	-1,033,448
経常収益計	38,140,303,358	30,083,344,113	8,056,959,245

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増 減
②経常費用			
①保険金等支払金	23,873,443,106	22,418,961,643	1,454,481,463
保険金	23,723,562,466	22,268,533,263	1,455,029,203
再保険料	149,880,640	150,428,380	-547,740
②責任準備金等繰入額	5,677,046,944	358,442,197	5,318,604,747
支払備金繰入額	—	355,590,669	-355,590,669
責任準備金繰入額	5,677,046,944	2,851,528	5,674,195,416
③資産運用費用	4,518,529,318	3,464,238,446	1,054,290,872
金銭の信託運用損	2,677,452,590	—	2,677,452,590
投資有価証券売却損	4,241,222	47,332,198	-43,090,976
投資有価証券評価損	—	1,580,332,195	-1,580,332,195
減価償却費	374,312,921	390,638,163	-16,325,242
税金	564,054,018	539,947,479	24,106,539
事務費	898,468,567	905,988,411	-7,519,844
④事業費及び管理費	1,838,364,013	1,861,374,184	-23,010,171
事務費	1,807,707,982	1,828,314,175	-20,606,193
減価償却費	30,656,031	33,060,009	-2,403,978
⑤保険業その他経常費用	7,775,521	942,180	6,833,341
その他経常費用	5,962,125	942,180	5,019,945
貸倒引当金繰入額	1,813,396	—	1,813,396
⑥保険業外事業費用	202,613,365	206,734,008	-4,120,643
支払手数料	1,084,918	1,042,281	42,637
その他費用	1,144,649	145,374	999,275
事務費	200,383,798	205,546,353	-5,162,555
経常費用計	36,117,772,267	28,310,692,658	7,807,079,609
当期経常増減額	2,022,531,091	1,772,651,455	249,879,636
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	2,927,973	4,381,038	-1,453,065
受取補償金	7,299,241	30,088,832	-22,789,591
環境対策引当金戻入額	9,680,675	—	9,680,675
経常外収益計	19,907,889	34,469,870	-14,561,981
(2)経常外費用			
固定資産売却損	—	4,732,826	-4,732,826
固定資産除却損	492,814	100,427	392,387
価格変動準備金繰入額	283,573,384	255,144,088	28,429,296
経常外費用計	284,066,198	259,977,341	24,088,857
当期経常外増減額	-264,158,309	-225,507,471	-38,650,838
税引前当期一般正味財産増減額	1,758,372,782	1,547,143,984	211,228,798
法人税、住民税及び事業税	225,562,000	229,243,600	-3,681,600
当期一般正味財産増減額	1,532,810,782	1,317,900,384	214,910,398
一般正味財産期首残高	28,019,192,922	26,701,292,538	1,317,900,384
一般正味財産期末残高	29,552,003,704	28,019,192,922	1,532,810,782
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	800,000	800,000	—
指定正味財産期末残高	800,000	800,000	—
Ⅲ 正味財産期末残高	29,552,803,704	28,019,992,922	1,532,810,782

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準（平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっております。
- ② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）
償却原価法（定額法）によっております。
- ③ 満期保有目的債券、責任準備金対応債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
時価のあるもの
決算日時の市場価格等に基づく時価（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (3) 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産
定額法によっております。なお、当法人利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
役職員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため、当該支出見込額を計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (7) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準
外貨建資産は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第40条及び第41条に基づき算出した金額を計上しております。
- (9) 責任準備金等
- ① 責任準備金
責任準備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第43条に基づき以下の責任準備金を計上しております。
- (ア) 保険料積立金
保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険数理に基づき計算した金額を計上しております。
- (イ) 未経過保険料
未経過期間（保険契約に定めた保険期間のうち、事業年度末において、まだ経過していない期間をいう。）に対応する責任に相当する額として計算した金額を計上しております。

(ロ) 異常危険準備金

保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて計算した金額を計上しております。

(1) 責任準備金の内訳

責任準備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
保険料積立金	317,592,139,152	—	—	317,592,139,152
未経過保険料	—	904,899,650	268,484,220	1,173,383,870
異常危険準備金	7,676,243	3,049,365,014	252,182,883	3,309,224,140
合 計	317,599,815,395	3,954,264,664	520,667,103	322,074,747,162

② 支払備金

支払備金は、認可特定保険業者等に関する命令（平成23年5月13日内閣府・総務省・法務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）第46条に基づき次の支払備金を計上しております。

(ア) 普通支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等のうち、毎決算期において、まだ支出として計上していないものがある場合の当該支払のために必要な金額を計上しております。

(イ) I B N R 備金（既発生未報告支払備金）

毎決算期において、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等について、当該支払のために必要な金額を計上しております。

(ロ) 支払備金の内訳

支払備金の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

区 分	退職給付保険	災害保険	社員援護保険	合 計
普通支払備金	9,824,767,355	69,909,839	65,353,000	9,960,030,194
I B N R 備金	—	483,714,373	446,644,062	930,358,435
合 計	9,824,767,355	553,624,212	511,997,062	10,890,388,629

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	—	1,000,000,000
長期性預金	800,000	—	—	800,000
合 計	1,000,800,000	—	—	1,000,800,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	1,000,000,000	—	(1,000,000,000)	—
長期性預金	800,000	(800,000)	—	—
合 計	1,000,800,000	(800,000)	(1,000,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	16,204,306,178	11,066,088,866	5,138,217,312
構築物	387,728,158	376,954,729	10,773,429
機械装置	1,142,493,810	1,088,592,725	53,901,085
車両運搬具	6,516,571	5,832,102	684,469
什器備品	330,881,375	264,801,514	66,079,861
施設負担金	97,274	91,774	5,500
ソフトウェア	527,866,895	525,583,993	2,282,902
合 計	18,599,890,261	13,327,945,703	5,271,944,558

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	当期末残高
流動資産			
売掛金	65,048,515	2,853,006	62,195,509
その他			
立替金	751,407	—	751,407
未収金	278,189,727	—	278,189,727
固定資産			
施設利用権	334,000,000	—	334,000,000
長期貸付金	21,048,917,096	16,233,361	21,032,683,735
その他			
長期立替金	1,202,815	601,408	601,407
長期未収金	1,413,686	74,723	1,338,963
合 計	21,729,523,246	19,762,498	21,709,760,748

6. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	23,242,415	1,985,055	3,520,716	1,944,256	19,762,498
賞与引当金	84,938,444	86,056,206	84,938,444	—	86,056,206
役員退職慰労引当金	8,821,250	6,342,500	—	—	15,163,750
退職給付引当金	688,280,897	95,171,656	51,177,987	—	732,274,566
環境対策引当金	148,537,600	—	708,925	9,680,675	138,148,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）欄は、戻入によるものであります。

7. 保証債務等の偶発債務

ホームローン貸付に対する保証債務は、34,785,716円です。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

認可特定保険業者として、将来の保険金等を確実に支払うため、保険契約者の皆さまからお預かりした保険料を安全かつ効率的に運用しています。資産運用の方法については、保険業法等により限定されており、その中で長期的、安定的な運用収益を確保するため、ポートフォリオの管理やリスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有している金融商品は、債券及び金銭の信託等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品のリスクに係わる管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、「一般財団法人郵政福祉の資産運用に関する基本方針」及び諸規程に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化により、保有資産の価

値が減少ないし消失し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

③ 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の市場の変動により、保有資産の価値が変動し損失を被るリスクであり、定期的に把握し、四半期に1回リスク管理委員会へ報告しております。

9. 満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
満期保有目的債券			
国 債	56,379,991,171	65,904,080,000	9,524,088,829
その他の国内債	41,022,110,431	41,357,120,000	335,009,569
円建外債	12,502,734,125	13,546,623,000	1,043,888,875
責任準備金対応債券			
国 債	6,267,465,695	7,400,300,000	1,132,834,305
地方債	599,567,041	646,720,000	47,152,959
その他の国内債	49,481,856,088	50,039,380,000	557,523,912
円建外債	200,000,000	199,260,000	-740,000
合 計	166,453,724,551	179,093,483,000	12,639,758,449

10. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	当期末時価
15,037,272,224	20,153,979,526

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額としております。

(注2) 当期末の時価の算定にあたっては、土地は主として固定資産税評価額に基づいて当法人が算定した金額であり、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。

(注3) 賃貸商業施設等の開発途上にある不動産（貸借対照表計上額3,292百万円）は、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しております。

決算報告書についての会計監査人の監査報告

当法人は、決算報告書（貸借対照表、正味財産増減計算書、注記および附属明細書）について、会計監査人の監査を受けています。

令和2年度の監査報告書は以下のとおりです。

独立監査人の監査報告書		令和3年5月27日
一般財団法人郵政福祉社 理事長 新堀 修己 殿		
有限責任 あずさ監査法人 東京事務所		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村松啓輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富山貴広
監査意見 当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人郵政福祉社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第67期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準に基づく「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。		
当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。		
監査意見の根拠 当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。		
財務諸表等に対する理事者及び監事の責任 理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。		
財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。		
監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。		
財務諸表等の監査における監査人の責任 監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。		
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。		
- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。 - 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。 - 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。 - 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。 - 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。		
監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。		
利害関係 法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。		
以上		